

●●●共謀罪新設とゲートキーパー立法に反対する市民と弁護士の集い “弁護士という職業の死”を意味する立法に強く反対する

● 250名の市民・弁護士が参加

2月17日午後6時から、弁護士会館クレオで、日弁連と東京三弁護士会の共催で、「共謀罪新設とゲートキーパー立法に反対する市民と弁護士の集い～テロ対策と市民の権利～」が、約250名の市民や弁護士の参加を得て開催された。

中村順英・日弁連副会長（日弁連・共謀罪等立法対策ワーキンググループ座長）の開会挨拶の後、川端和治・ゲートキーパー問題対策本部部長代行から、「弁護士は依頼者の人権を守り抜くということを使命としている職業であり、ゲートキーパー立法ができることは弁護士という職業の死を意味するから強く反対すべきである」と力強く訴えた。引き続き、日弁連・共謀罪等対策ワーキンググループ委員である私から、今通常国会での共謀罪法案の審議見直しについて説明した（写真）。

● 野党国会議員が続々と発言

その後、野党の国会議員から挨拶があった。

平岡秀夫・衆議院議員（民主党・法務委員会筆頭理事）は「多くの国民の皆さんが、共謀罪についても、ゲートキーパーの立法についても多くの問題があることを理解していただき、しっかりと国民の皆さんから声を上げていただくことが必要な状況になってきている」と訴えた。

仁比聡平・参議院議員（共産党・法務委員会委員）は、「共謀罪もゲートキーパー制度も、我が国がさまざまな歴史的な条件の下に発展・成熟させてきた制度、そして法の支配、その担い手のあり方から考えるべきである」と発言された。

近藤正道・参議院議員（社民党）は、「共謀罪立法はその条約の範囲をはるかに逸脱して、刑法の基本的な構造を根底からひっくり返してしまうものなので廃案以外にはない」と発言された。

● 有識者から問題点の指摘、危惧の声も

ジャーナリストの斎藤貴男氏は、具体的な例を挙げながら、



「外に対してアメリカと一緒に戦争を仕掛けて、国内では差別と貧困はますます拡大する。それを理由に監視社会をつくる。そういう仕組みが共謀罪でありゲートキーパー制度である」と明解に指摘された。

映画監督である森達也氏は、「テロという仮定の恐怖にこの世界は怯えている。その結果、色々なものが萎縮し、同時に利用されながら進んでいる」と指摘して、民主主義の根幹である司法が揺らいでいることへの危惧を表明された。

村岡啓一・一橋大学教授は、「ゲートキーパー制度のように報告義務を課すのではなく、アメリカのように、依頼者の情報を開示するかどうかを弁護士に委ねるという方法もある」と指摘して、ゲートキーパー制度の廃案を求める日弁連の態度を評価した。

福島瑞穂・参議院議員（社民党党首）は、「テロや犯罪をなくすためには、根本的な課題を解決すべきであるということをもっと大きな声で言っていきたい」と発言された。

● 今後も全力で反対していくことを宣言

渡辺英一・日弁連副会長は、当日の集いに先立って日弁連理事が議員会館を訪問し、300名以上の国会議員に対してゲートキーパー制度に反対する要請行動を行なったことを発表するとともに、日弁連は今後も全力で共謀罪とゲートキーパーの各立法に反対していくことを宣言して集会は終了した。

（刑事法対策特別委員会委員長 山下 幸夫）